

令和6年度第2回 大田原市介護保険運営協議会 【会議録】

- I 日 時 令和7年3月14日（金）午後1時13分～3時15分
- II 場 所 大田原市役所南別館2階 会議室1
- III 出席委員 16名（植木重治委員、稲村隆夫委員、木村貢三委員、藤田正美委員、松本美代子委員、福原健治委員、磯友美委員、八木良委員、安藤一弘委員、高橋寿子委員、小野田公委員、車田宏之委員、細井直人委員、菊池恵子委員、高安喜久次委員、矢野弥生委員）
- IV 欠席委員 2名（相馬仁美委員、丹野洋委員）
- V 事務局 阿見高齢者幸福課長、猪瀬高齢支援係長、前田介護管理係長、岡村介護給付係長、益子地域支援係長、阿久津主査、増子主査、瀧澤主査
※介護認定係担当業務に関しては、岡村介護給付係長が代理説明

VI 内 容

1 開会・進行 阿見高齢者幸福課長

2 あいさつ 車田会長

※渡部委員の退任及び後任の藤田委員の委嘱を課長から報告。藤田委員からの挨拶。

3 会議録署名人の指名

事務局から磯友美委員、菊池恵子委員が指名された。

4 議 事

（1）令和6（2024）年度大田原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の実施状況について

ア 計画の達成状況について

令和6年10月1日を基準日とした各種実績を説明した。高齢者人口は21,754人、高齢化率は31.9%、要介護（要支援）認定者数は3,861人であり、全国平均と比較すると高齢化率は高いが認定率は低い状態を維持できている。要因の一つとして、本市が軽度者への介護予防・重度化予防を重視して取り組んできた効果が考えられる。

令和7年1月末までの給付実績額は、サービス利用者実数3,211人に対し54億8,626万円で、計画値に対し95.9%であった。認定者10人に対し8.3人が介護サービスを利用している状況である。昨年度給付実績額との対比では2.9%増であり、報酬改定による影響が大きいと考察される。

総合事業の利用状況は訪問型サービス、通所型サービスともに横ばい傾向であるが、昨年度に比べて利用者が増加している。これは、要支援1・2の認定者が増えていることが要因と考えられる。給付額は新型コロナウイルス感染症以前の令和元年度から2・3割減少している。今後は利用控えが減り、必要な

支援が適切に行われるようになってきているため、利用がそれくらい伸びるのが注視する必要があると説明した。

イ 介護保険料の徴収実績について

令和7年1月末日現在における現年分の介護保険料徴収額は、14億97万8,582円で、81.97%の徴収率である。

また、介護保険料における基準額の調整について、令和6年の老齢基礎年金額が80万円を超えるため、介護保険の標準段階の第1段階及び第4段階の所得基準の一部について80万円から80.9万円に基準所得金額を見直すことになり、本市においても令和7年度から適用になることを当日配布資料にて説明した。

ウ 要介護認定審査会の実施状況について

認定審査会の開催数は1月末で80回、年度間では96回を予定している。審査判定件数1月末で2,124件である。令和5年度は、令和4年度末に「コロナ禍における認定有効期間の自動延長」が終了した影響で特に判定の多い年であったが、今年度の審査件数は低めの状況である。

また、今年度1月末現在の更新申請は昨年同期と比較して1,191件の減となっているが、審査判定件数と同様の理由であることを説明した。

エ 生活支援体制整備事業の概況について

第1層協議体及び第1層コーディネーターの活動においては、これまでの活動において第1層と第2層の情報交換体制に不足があるとの反省に立ち、第1層協議体委員・第2層コーディネーターの間で情報交換を行う「いっそうにそうつながる会」を新たに設けた。また、民間事業者との連携事業として、「災害時に備える防災スキルアップセミナー」を開催し、課題である通いの場の形成において民間企業との協力のきっかけづくりに取り組んでいる。

第2層の活動においては、市全体の協議体イベントとして「ささえ愛フェスタ IN 大田原」を開催した。

令和7年度の方向性として、第1層、第2層共通のテーマとして、既存の組織団体等との連携を強化していくことを説明した。

オ 一般介護予防事業について

介護予防把握事業において介護予防実態調査を実施し、生活機能低下を早期に発見して、必要な方を支援している。調査の結果としては、令和6年度のフレイル状態の割合はコロナ前の水準に回復したが、プレフレイルの割合はそこまで回復できていない。また、口腔に関する啓発にも力を入れる必要があると

考えている。

介護予防普及啓発事業について、今年度は介護予防事業において、フレイル予防を中心に、加齢性難聴に関する普及啓発にも取り組んだ。今後もフレイル予防を中心に、アイフレイルやオーラルフレイル、加齢性難聴の啓発にも取り組んでいく予定であることを説明した。

カ 認知症総合支援事業について

認知症カフェとして、大学オレンジカフェと街中オレンジカフェをそれぞれ月に1回ずつ実施している。認知症地域推進員による物忘れ相談も毎月実施しており、家族のみでの相談が多い状況である。

認知症要配慮高齢者等事前登録制度の新規登録者は、少しずつではあるが年々増加傾向にあることを説明した。

キ 大田原市地域包括支援センター事業報告について

地域包括支援センターでの相談内容は多岐にわたり、対応期間も長期化する傾向にある。各関係機関と連携を図りながら、高齢者等の支援が円滑に進められるよう情報共有し支援していることを説明した。

ク 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況について

「大田原市地域包括ケアを考える会」や「医療・介護顔の見える関係会議」において、医療と介護の代表者である委員とともに計画立案を行い、「大田原市地域包括ケアを考える会」を5回、「医療・介護顔の見える関係会議」を2回実施した。地域医療福祉連絡会は5年ぶりに対面形式で研修会を3回開催し、166名の参加があった。那須地区在宅医療・介護連携支援センターでは講演会1回に245名の参加、2回の研修会にそれぞれ41名と85名の参加者があったことを説明した。

ケ 高齢者福祉事業の運営状況について

令和7年1月末までの実績を資料のとおり説明した。高齢者等紙おむつ等給付事業の支出額が資料から漏れていたため、941万808円であることを口頭で説明した。令和6年度の事業全体の傾向としては利用者数・金額ともにおおむね昨年度と同様の傾向であり、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼなくなっている状況である。これらの事業の紹介のために「高齢者のあんしんのために」という冊子を作成・配布している。令和7年度の新規事業はないが、4月から個人情報の提供に関する同意書を利用者から提出してもらうこととしている。

(2) 令和7（2025）年度介護保険特別会計予算について【資料p25】

あんしんプラン第9期計画の2年目、中間年度となる令和7年度の歳入歳出予算の総額は、76億1,150万円であり、前年度と比較して2億3,500万円、3.19%の増とした。歳入では、7款「繰入金」において、一般会計および財政調整基金からの繰入金として、前年度比1億8,372万3千円、15.38%増の13億7,825万3千円を計上した。歳出では、2款「保険給付費」が前年度と比較して3億6,405万7千円、5.51%増、3款「地域支援事業費」が人件費の移行などの影響により前年度と比較して247万9千円、0.76%減となったことを説明した。

(3) 第10期計画策定に関する国の動向について【資料p28】

国は、第10期の介護保険事業計画に向け、昨年12月の介護保険部会で制度改正の議論をスタートし今年冬頃にとりまとめの予定となっている。

また、介護保険部会での議論と並行して、2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関して時間軸・地域軸を踏まえた検討を行うため、今年1月に「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会を立ち上げた。この検討会で議論の整理を行った上で介護保険部会に報告し、制度改正に向けた議論を進めていく予定となっていることを説明した。

<質 疑>

(高安委員)

予算を見たが、毎年値上がりしてきたところがあると思う。他の市町村ではどうなのか。大田原市のように上がっているのか。宇都宮市のような大都市、地域の辺鄙な町、そういったところの予算など、やはり大田原市と比較してみても、どの程度の金額が突き合わせて知りたい気がする。

(事務局)

他の市町の予算がどれくらいかというのは、申し訳ないが把握はしていない。

高齢者の人口が増えているところ、85歳以上の人口が増えている市町はサービスを使う人が増えているということになる。国の資料では85歳を超えると6割弱の方が何らかのサービスを使っているということになっている。高齢者人口が減少に転じているような地域もあり、そういったところは少しずつサービスの利用が減るので給付の方も減っていくのではないかと考えている。

(高安委員)

要するに介護保険料の高いところはちょっと住みづらい。金額が大きく、極端な場合、移住する場合はあんまり介護保険が高いところに行きたくないとなってくる可能性があると思う。

予算の項目は国で一律に決まっているのか。この予算の中に、大田原市独自のものはかなりあるのか。ほほえみセンターなど、他の市町村にも必ずあるのか。

(事務局)

ほほえみセンターについては大田原市独自の事業と言っていいと思う。人が集まる場所というところについて類似物があるとは思いますが、ほほえみセンターという名称は大田原市独自のもの。地域支援事業、いわゆる町づくりをするような事業については各市で独自のものをやっており、地域差はあると思う。

介護保険の中で決められた給付等は全国統一の給付がされている。地域作りのところでは独自性を発揮する余地があるということになるかと思う。

(高安委員)

支払う側の身としては、事業の必要性をよく検討してもらいたい。事業を消すときはなかなか難しいということはあるだろうが、あまり効果はなかったなという事業は、勇気を持ってもう1回よく検討をお願いしたい。

5 その他

(事務局)

令和7年度第2回の会議は、令和7年7月に開催予定である。令和6年度決算を中心に説明させていただく。

来年度は計画の中では中間年度で、各種調査が始まる。国の資料が出てきていればその点についても説明したい。

6 閉会

以上